

「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」 集計結果

■「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」について	1
■調査概要	2
■調査結果のポイント	3
1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率	4～10
2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率	11～14
■賃上げに関する中小企業の声	15
(参考資料) 賃上げ実施状況 業種別集計・2026年度の賞与について	16～19

2026年6月8日
日本商工会議所・東京商工会議所

■「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」について

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率

【賃上げ実施状況】

- 2026年度の賃上げ実施状況（実施済／実施予定／未定／見送り）、防衛的賃上げの状況等について調査。

【賃上げ額・賃上げ率】

- 足元の「賃上げ額・賃上げ率」を算出するために、2026年4月時点で、「賃上げを実施済」・「賃上げを見送る」とした企業の正社員を対象（※）に、2026年3月と4月の賃金を集計・比較（今回初めて実施）。

（※）【賃上げ実施状況】において、「賃上げを実施予定」・「現時点では未定」と回答した企業は集計対象から除外。

2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率

- 直近1年間の賃金変化である「賃金改定額・賃金改定率」を算出するために、回答した全企業を対象に、2025年4月と2026年4月の賃金を集計・比較（昨年に引き続き実施）。

■調査概要

- (1) 調査地域：全国47都道府県 (2) 回答企業数：2,260社 ※うち、組合あり：218社（9.6%）
 (3) 調査期間：2026年4月7日～5月18日 (4) 回収商工会議所数：345商工会議所
 (5) 調査対象：各地商工会議所の会員企業 (6) 調査方法：各地商工会議所を通じて企業へ依頼（Webフォーム等）
 (7) 調査目的：正社員の定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を調査することで、中小企業における賃上げおよび賃金改定の状況について実態を把握し、当所の意見・要望活動等に活かすため

(※) 本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、**比較する2025年4月と2026年3月、2026年4月の全期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更がない「正社員/月給支給」の従業員**について回答を依頼。

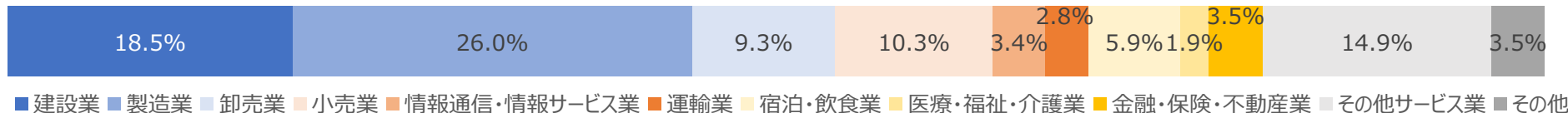
(※) 本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めがなく、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」としている。

(※) 各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。なお、各数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合や、内訳の単純合計と合算値が一致しない場合がある。

<回答企業の属性>

【業種】

建設業：419社【18.5%】 製造業：588社【26.0%】 卸売業：210社【9.3%】 小売業：232社【10.3%】 情報通信・情報サービス業：77社【3.4%】 運輸業：64社【2.8%】
 宿泊・飲食業：134社【5.9%】 医療・福祉・介護業：42社【1.9%】 金融・保険・不動産業：80社【3.5%】 その他サービス業：336社【14.9%】 その他：78社【3.5%】



【従業員規模】 ※以下、20人以下を「小規模」と略称。

20人以下：1,258社【55.7%】 21～50人：437社【19.3%】 51～100人：262社【11.6%】 101～300人：251社【11.1%】 301人以上：52社【2.3%】



【地域】

○東京23区・政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：326社【14.4%】 ※以下、「都市部」と略称。

○地方（東京23区・政令指定都市以外）：1,934社【85.6%】 ※以下、「地方」と略称。（うち従業員数20人以下：1,080社【47.8%】） ※以下、「地方・小規模」と略称。



■ 調査結果のポイント

■ 2026年度の賃上げの状況、賃上げ額・賃上げ率

- 「2026年4月に賃上げを実施済」(39.2%)・「2026年5月以降に賃上げを実施予定」(32.2%)の企業を合わせると 7割超、「現時点では未定」の企業は2割超(23.0%)。
- 20人以下の小規模企業では「実施済」(31.0%)・「実施予定」(28.9%)は合計で約6割。「現時点では未定」の企業は3割超(31.2%)。

【全体】	賃上げを実施・実施予定 71.3% (昨年比+1.7ポイント)
【小規模企業】	賃上げを実施・実施予定 59.9% (昨年比+2.2ポイント)
- 防衛的な賃上げは全体で約6割となり、昨年並み。
20人以下の小規模企業では7割近くとなり、昨年より増加。小規模企業でより厳しい状況。

【全体】	防衛的な賃上げ 60.9% (昨年比+0.8ポイント)
【小規模企業】	防衛的な賃上げ 66.3% (昨年比+3.5ポイント)
- 2026年3月と4月の賃金を集計・比較し、賃上げ額・賃上げ率を算出したところ、全体で4.01%、20人以下の小規模企業では3.38%と0.63ポイントの差。

【全体】	賃上げ額 11,366円、賃上げ率 4.01%
【小規模企業】	賃上げ額 9,170円、賃上げ率 3.38%

➡ **賃上げを「実施済」・「実施予定」の企業は7割を超え**、昨年並みの高水準となり、**賃上げの定着**が見られる。賃上げ率についても、**全体で4%を超え、健闘**している。

他方で**防衛的賃上げ**は引き続き高止まりしており、賃上げ率も昨年集計した**2025年3月と9月の比較結果である4.73%と比較するとやや低位**と受け止める。5月以降に賃上げを「実施予定」(32.2%)、現時点では「未定」(23.0%)とする企業の**今後の動向を注視**したい。

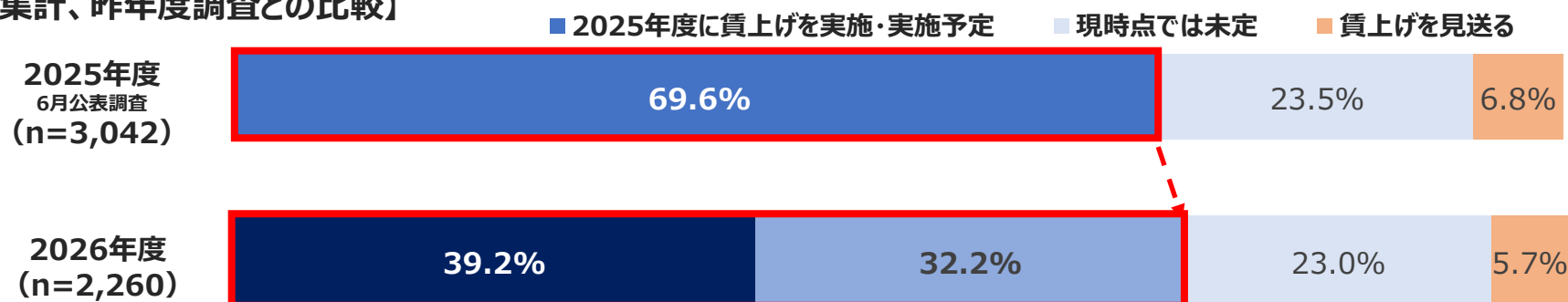
また、**全体と小規模企業の賃上げ状況に差がある**点に鑑み、今後の**支援の必要性に留意**すべき。

1. 2026年度の賃上げ実施状況、 賃上げ額・賃上げ率

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率 2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【全体】

- 2026年度に「賃上げを実施済」・「実施予定」と回答した企業は **7割超（71.3%）** と **高水準を維持**。
- 「現時点では未定」は **2割超（23.0%）** で **昨年と同水準**。中東情勢等による先行き不透明感を懸念する声も。
- 「**防衛的な賃上げ**」（業績の改善が見られないが賃上げを実施・予定）は **約6割（60.9%）** で **昨年並み**。

【全体集計、昨年度調査との比較】

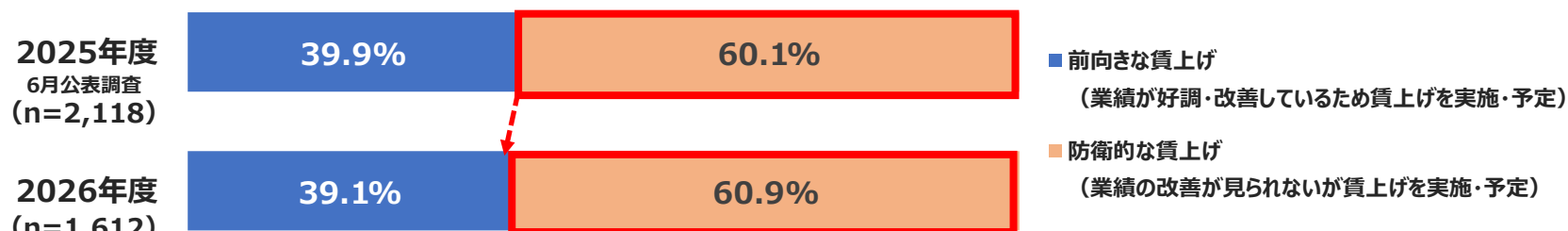


合計：71.3%（+1.7ポイント）

- 2026年4月に賃上げを実施済
- 2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定
- 現時点では未定
- 今年度の賃上げを見送る（予定や引下げの場合も含む）

【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「2026年4月に賃上げを実施済」もしくは「2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。

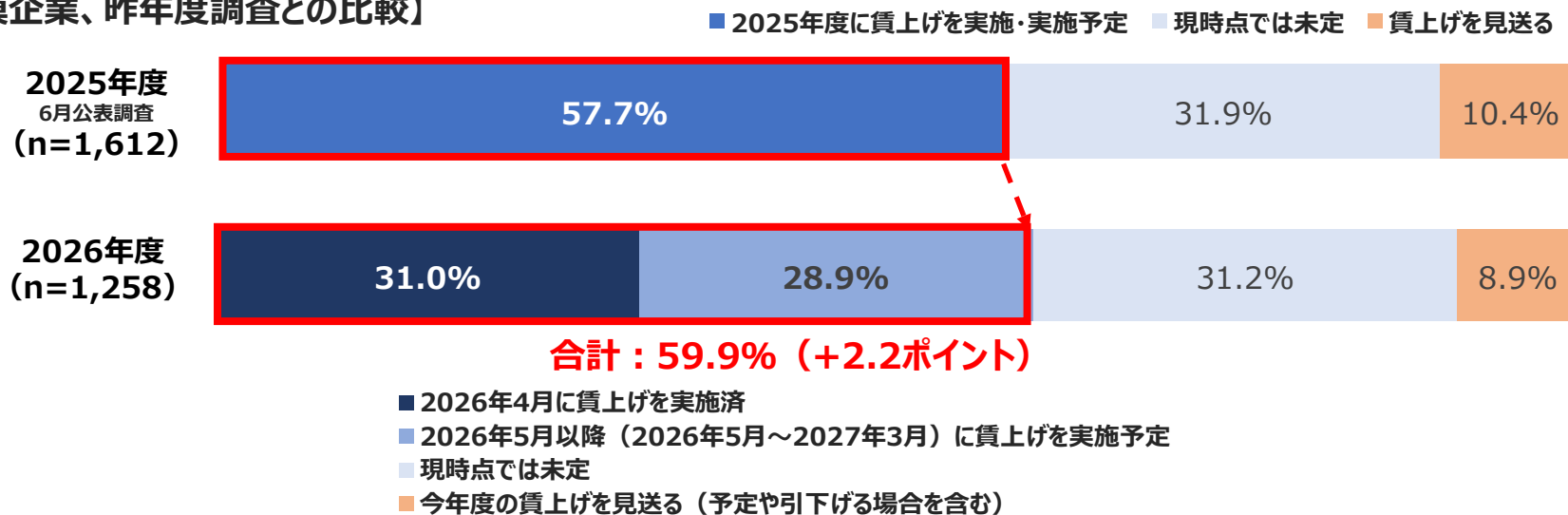


+0.8ポイント

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率 2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【小規模企業】

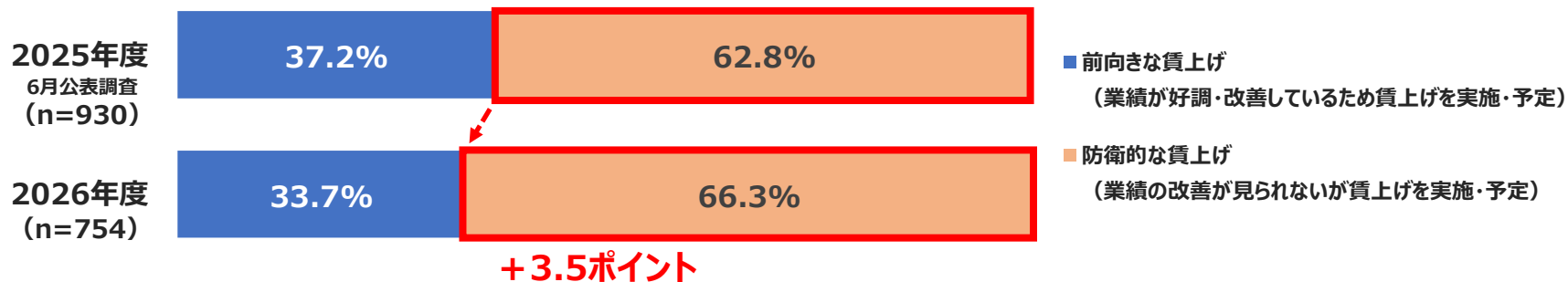
- 20人以下の小規模企業では、「賃上げを実施済」・「実施予定」は約6割（59.9%）。
⑤ページ記載の全体（71.3%）と比較すると、11.4ポイント低い。
- 「防衛的な賃上げ」は7割近く（66.3%）となり、昨年より3.5ポイント増加。

【小規模企業、昨年度調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「2026年4月に賃上げを実施済」もしくは「2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。



1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率 2026年度の賃上げ実施状況【地域規模別集計】

- 地方では、「賃上げを実施済」・「実施予定」の企業が7割超(71.7%)となり、都市部を上回った。
- 地方・小規模企業では、「賃上げを実施済」・「実施予定」が60.7%に止まり、全体集計と比較して、10.6ポイント低い。「現時点では未定」とする割合も3割超(31.2%)。

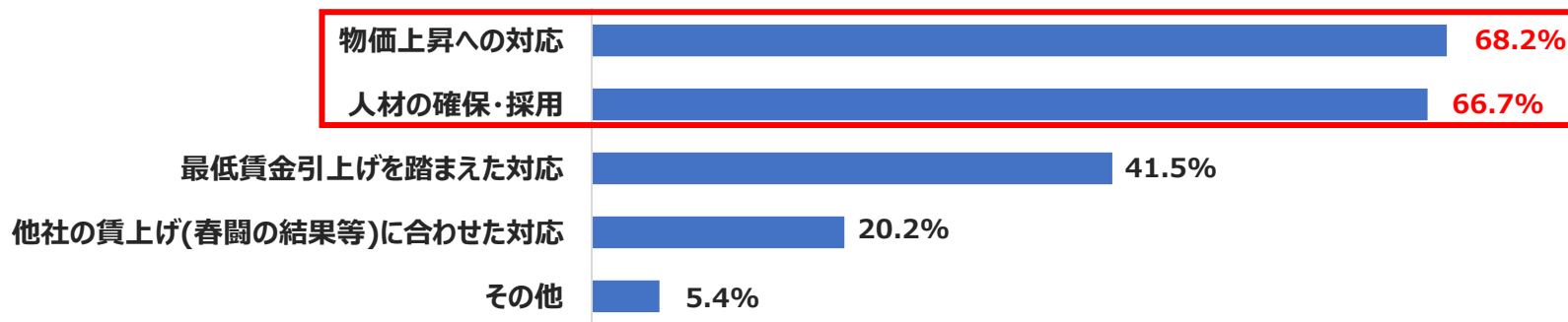
【地域規模別集計】

	賃上げを実施済・実施予定	現時点では未定	賃上げを見送る
全体 (n=2,260)	71.3%	23.0%	5.7%
都市部 (n=326)	69.0%	22.7%	8.3%
地方 (n=1,934)	71.7%	23.0%	5.3%
地方・小規模 (n=1,080)	60.7%	31.2%	8.1%

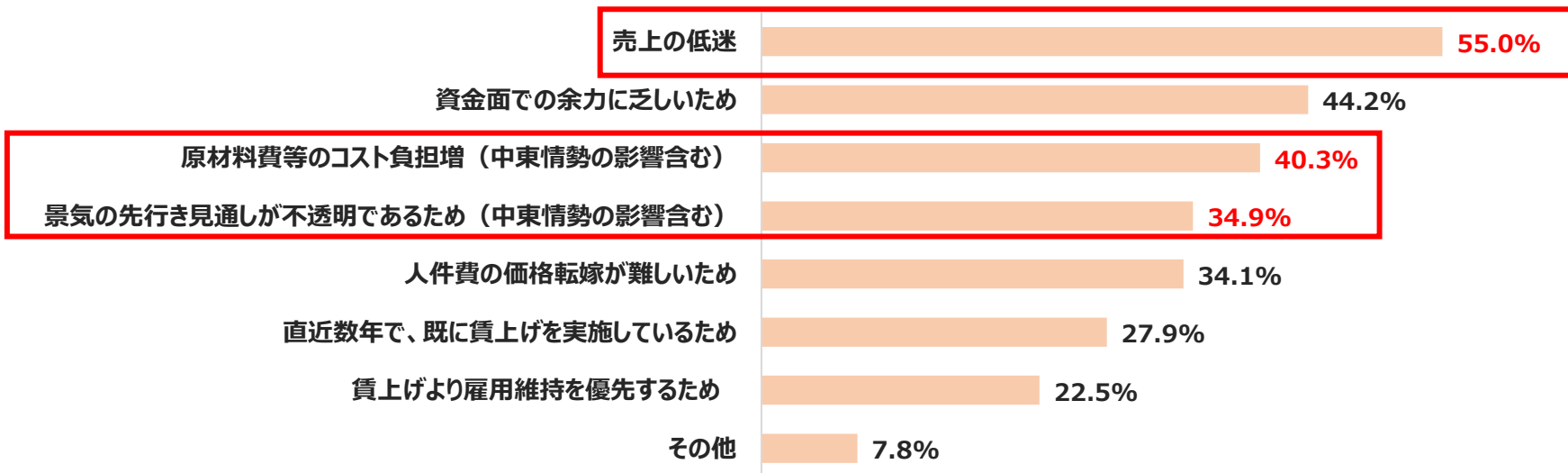
1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率 防衛的賃上げの理由・賃上げを見送る理由

- 「防衛的な賃上げ」を実施・予定する理由は「物価上昇への対応」（68.2%）、「人材の確保・採用」（66.7%）ともに約7割。
- 賃上げを見送る理由は、「売上の低迷」と回答した企業が5割超（55.0%）。中東情勢の影響を含むコスト負担の増加や先行き不透明感を指摘する声が3～4割程度。

【防衛的な賃上げと回答した企業集計】 n = 982



【賃上げを見送ると回答した企業集計】 n = 129



1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率

賃上げ額・率（加重平均）【全体、小規模企業・地域規模別】

- 今年度、「賃上げを実施済」・「賃上げを見送る」と回答した企業の正社員について、2026年「3月」と「4月」の賃金を集計・比較し、賃上げ額（月給）、賃上げ率を加重平均で算出。
- 賃上げ額・賃上げ率は、全体で11,366円・4.01%。20人以下の小規模企業では9,170円・3.38%。企業規模によって差が見られる。

※2026年3月と2026年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を集計し、加重平均で算出。

対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（②ページ参照）

※賃上げ額・賃上げ率の集計結果には、⑤ページに掲載した「2026年5月～2027年3月までに賃上げ実施を予定」・「現時点では未定」は含まない。

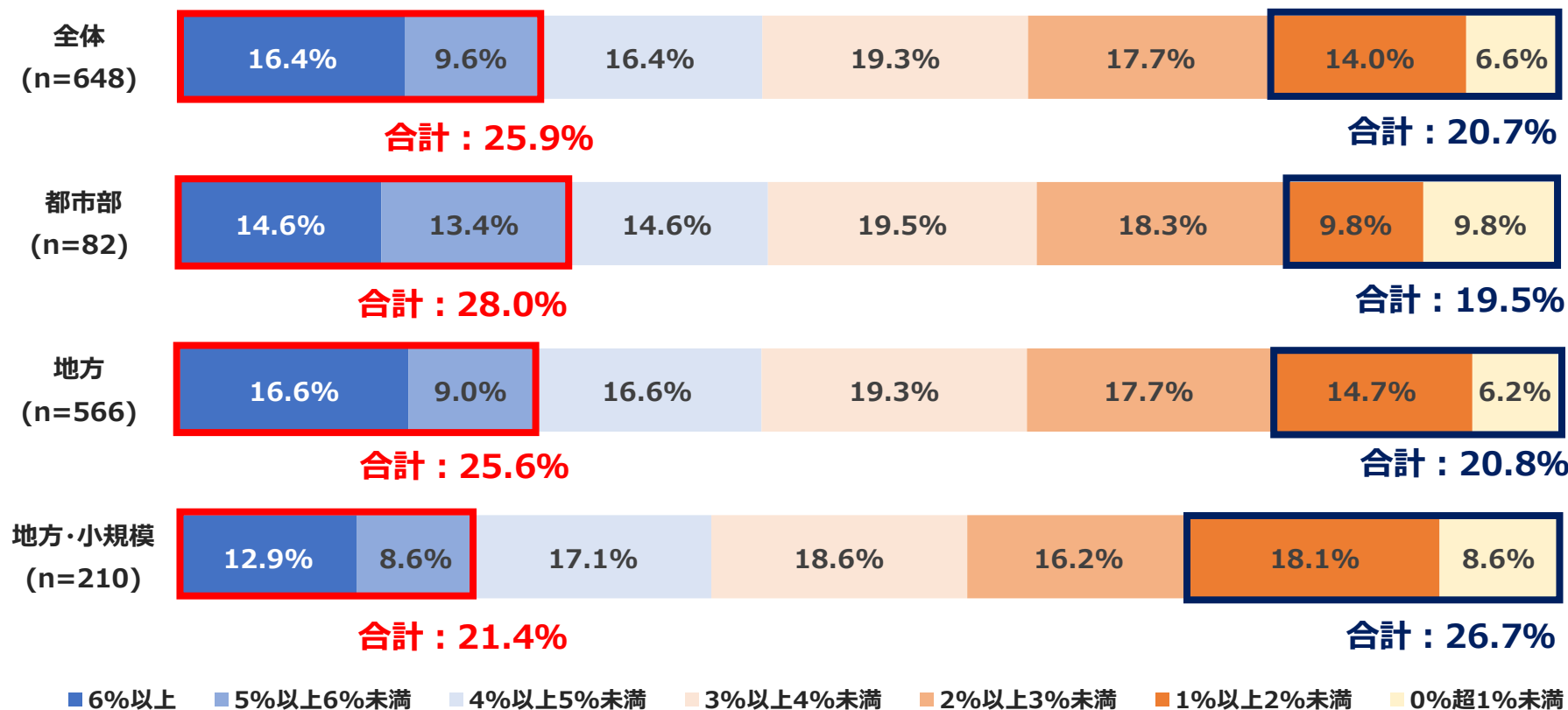
【賃上げ額・率（正社員） 全体集計、小規模企業・地域規模別集計】

正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=708)	11,366円	4.01%
小規模企業 (20人以下) (n=288)	9,170円	3.38%
都市部 (n=96)	12,671円	4.08%
地方 (n=612)	11,148円	3.99%
地方・小規模 (n=247)	9,262円	3.45%

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率 賃上げ率（加重平均）レンジ集計 【地域規模別集計】

- 賃上げ実施企業のうち、「5%以上の賃上げ」は全体で3割近い（25.9%）。
- 「1%以上2%未満」・「0%超1%以下」の賃上げを実施した企業は、合計で2割超（20.7%）。地方・小規模では賃上げ率「2%未満」の企業が「5%以上」の企業を上回る。

【地域規模別 賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



2. 直近1年間の賃金改定額 ・賃金改定率

2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率

賃金改定額・率（加重平均） 【全体、小規模企業・地域規模別集計】

- 全回答企業の2025年4月の賃金と2026年4月の正社員の賃金を集計・比較し、直近1年間の「賃金改定額（月給）・賃金改定率」を加重平均で算出。
- 回答企業全体の賃金改定額は12,036円、賃金改定率は4.29%。
- 20人以下の小規模企業では賃金改定額は9,573円、賃金改定率は3.52%。

※対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間に変更となった方は除く。（②ページ参照）

※2026年と2025年で集計対象企業は同一ではないため、昨年対比は厳密には整合しない。

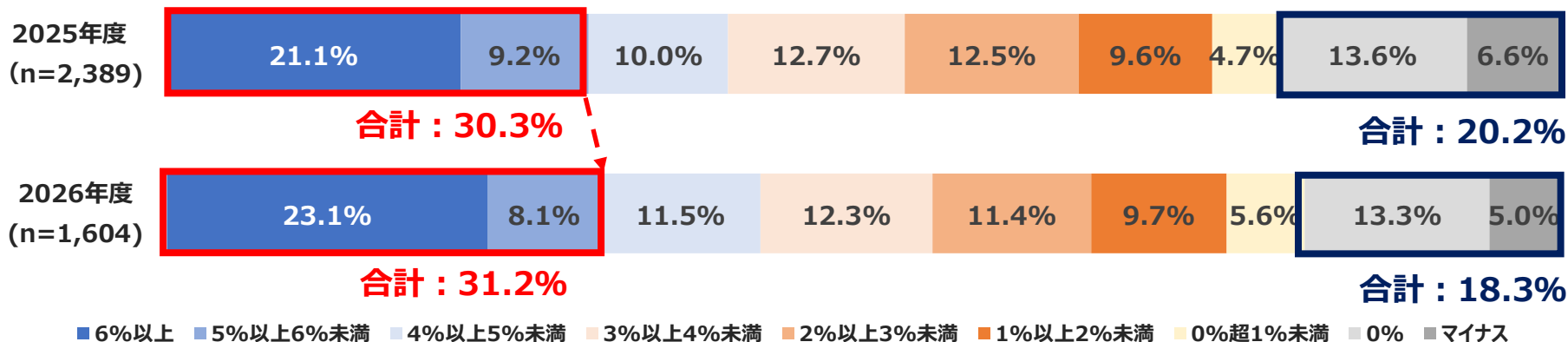
【賃金改定額・率（正社員） 全体集計、小規模企業集計・地域規模別集計】

2026年度調査 (2025年4月と2026年4月の正社員の賃金を比較)				2025年度調査 (2024年4月と2025年4月の正社員の賃金を比較)		
正社員 (月給)	賃金改定額 (加重平均)	賃金改定率 (加重平均)	昨年対比	正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=1,604)	12,036円	4.29%	0.26ポイント	全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%
小規模企業 (20人以下) (n=752)	9,573円	3.52%	▲0.02ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=1,111)	9,568円	3.54%
都市部 (n=223)	14,228円	4.70%	0.33ポイント	都市部 (n=406)	12,857円	4.37%
地方 (n=1,381)	11,591円	4.20%	0.26ポイント	地方 (n=1,983)	10,627円	3.94%
地方・小規模 (n=655)	9,445円	3.56%	0.01ポイント	地方・小規模 (n=923)	9,269円	3.55%

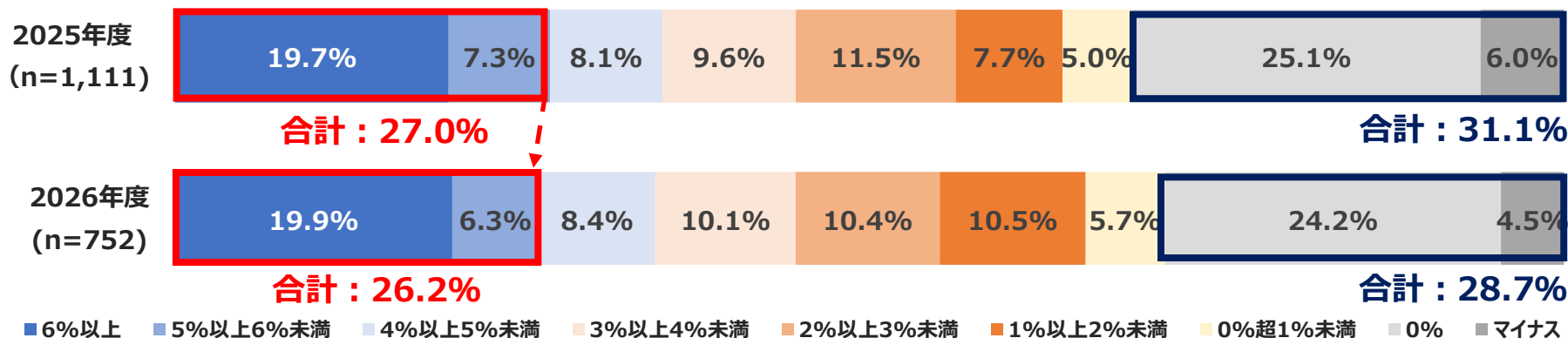
2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率 賃金改定率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

- 「5%以上の賃金改定」を実施した企業は全体で31.2%と、昨年対比0.9ポイントの増加。
20人以下の小規模企業は26.2%と、昨年対比0.8ポイントの減少。
- 「賃金改定率が0%以下」となった企業は全体で約2割(18.3%)、小規模企業で約3割(28.7%)となり、賃上げを実施できていない企業も一定程度存在。

【全体 賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



【小規模企業 賃金改定率（正社員・レンジ集計）】

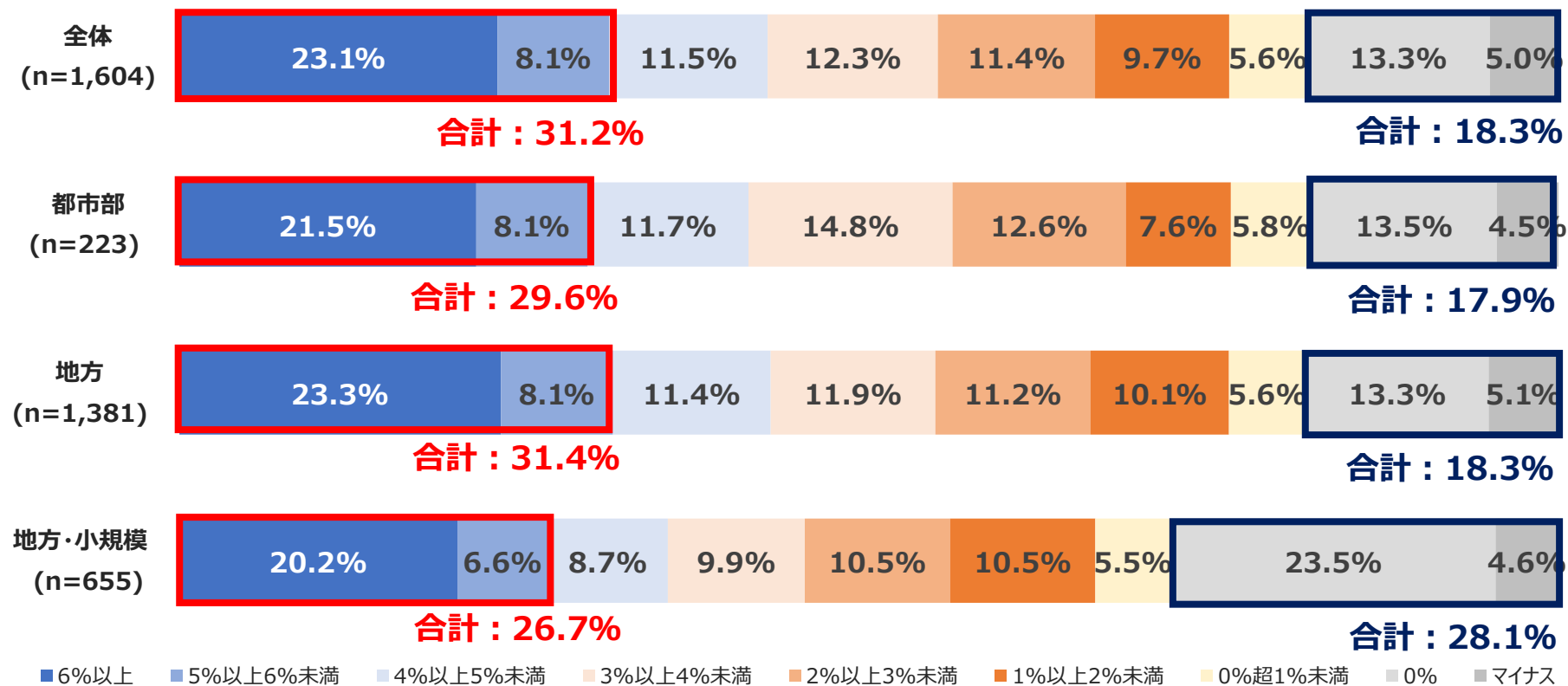


2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率

賃金改定率（加重平均）レンジ集計 【地域規模別集計】

- 「5%以上の賃金改定」は地方全体で3割を超え（31.4%）、都市部でも3割近い（29.6%）。
一方、「賃金改定率が0%以下」となった企業も地方（18.3%）、都市部（17.9%）ともに2割近い。
- 地方・小規模企業は、「賃金改定率が0%以下」となった企業が3割近く（28.1%）、都市部や地方全体と比べ、賃上げにより慎重な姿勢が見える。

【地域規模別賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



■ 賃上げに関する中小企業の声（自由回答欄より抜粋）

中東情勢の影響

- この先も中東情勢等により原材料の高騰が予想される。このままの状況が続けば、いつまで賃上げできるかは不透明。
（東北・建設業）
- イラン情勢により製品の納品が遅れ、仕事はあるのに作業ができず、売上が立たない。その結果原資の確保ができず、賃上げもできない状況。
（東北・その他サービス業）
- 中東情勢の影響による仕入価格高騰・物価上昇を受け、従業員の生活保障の観点から賃上げの必要性を強く認識。他方、価格転嫁が進んでおらず、継続的な賃上げ実施に課題。
（関東・情報通信業）

価格転嫁

- 材料費や燃料費の高騰が続く中、価格転嫁が難しく、賃上げ原資の確保に苦慮。中小事業者でも活用しやすい支援制度や、手続きの簡素化を期待。
（中部・建設業）
- 原材料高や人件費上昇分を適正に価格転嫁できる取引環境の整備が重要。中小企業が安心して賃上げできる環境づくりを期待。
（中部・製造業）
- 来店するお客様も物価高などの影響を受けており、安易な価格転嫁や値上げは難しい。賃上げについては必要性を十分に認識しているものの、価格転嫁の可否、社会保険料負担の増加などを総合的に踏まえ、慎重に判断せざるを得ないのが実情。
（九州・宿泊・飲食業）

支援策への意見と政府への要望

- 大企業の賃上げ情報や物価高騰から賃上げしたくとも、売上が伸びずできない状況。原資確保のため、賃上げ促進税制の増加率基準の引き下げ、控除額の上限の引き上げを望む。
（九州・建設業）
- 賃上げや生産性向上に資する各種助成金について、DX分野など特定の用途に偏っているものや、サブスクリプション型サービスを前提とした制度設計が多く、初期投資を一括で支援するような柔軟な制度は少ない。現場の実態に即した柔軟な助成金などによる環境整備が必要。
（東北・卸売業）

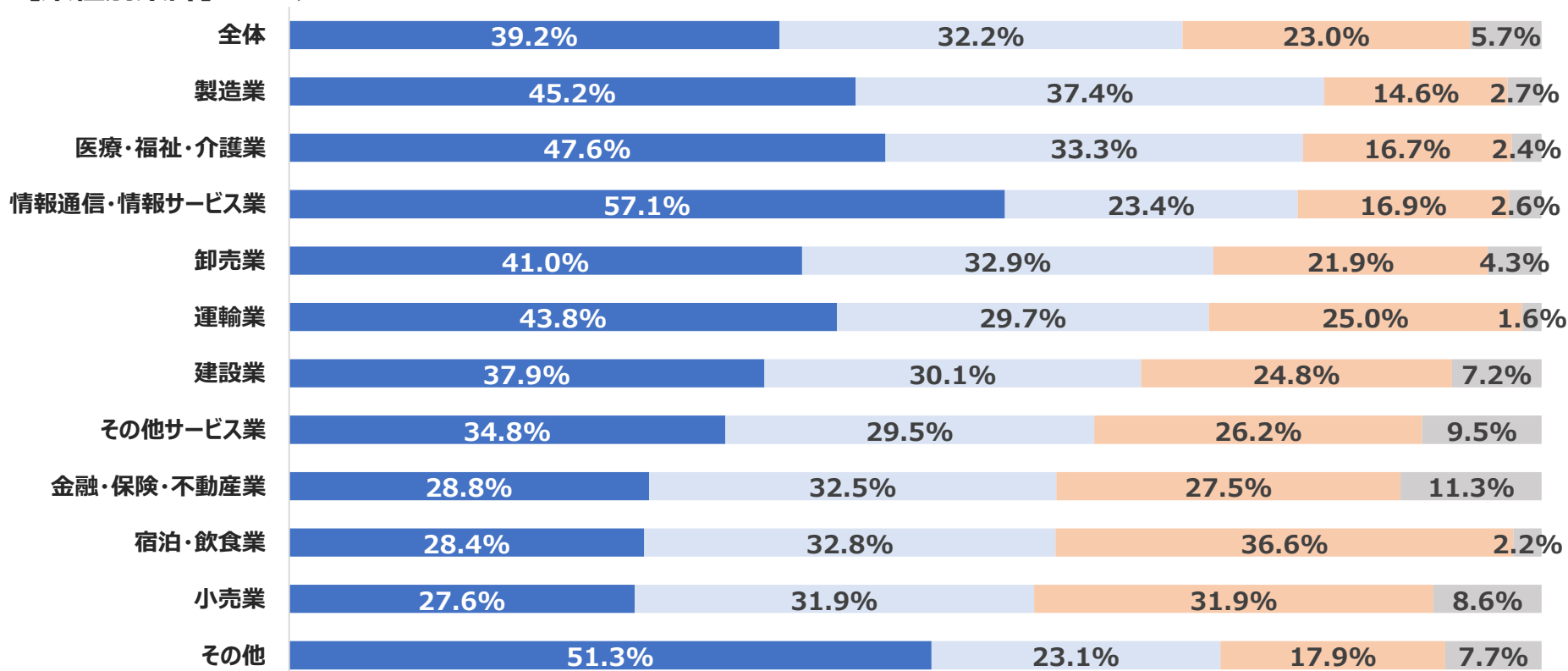
参考資料

【賃上げ実施状況 業種別集計・
2026年度の賞与について】

2026年度の賃上げ実施状況【業種別】

- 製造業、医療・福祉・介護業、情報通信・情報サービス業では8割を超える企業が「賃上げを実施済」・「実施予定」と回答。
- 一方小売業、宿泊・飲食業などBtoCの業種で賃上げ実施割合が相対的に低い。

【業種別集計】 n = 2,260



■ 2026年4月に賃上げを実施済

■ 2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定

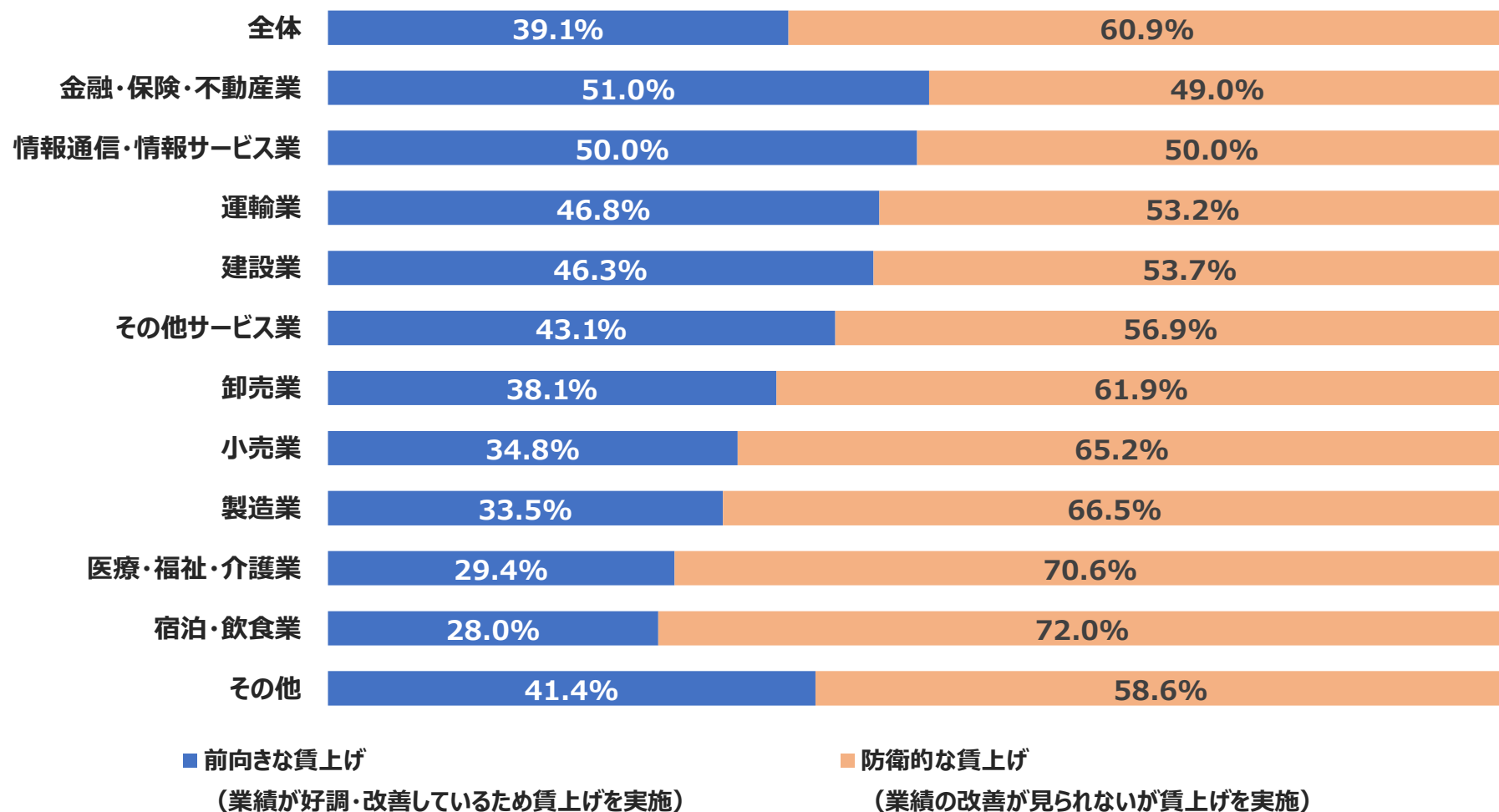
■ 現時点では未定

■ 今年度の賃上げを見送る（予定や引下げの場合も含む）

2026年度の賃上げ、防衛的な賃上げ【業種別】

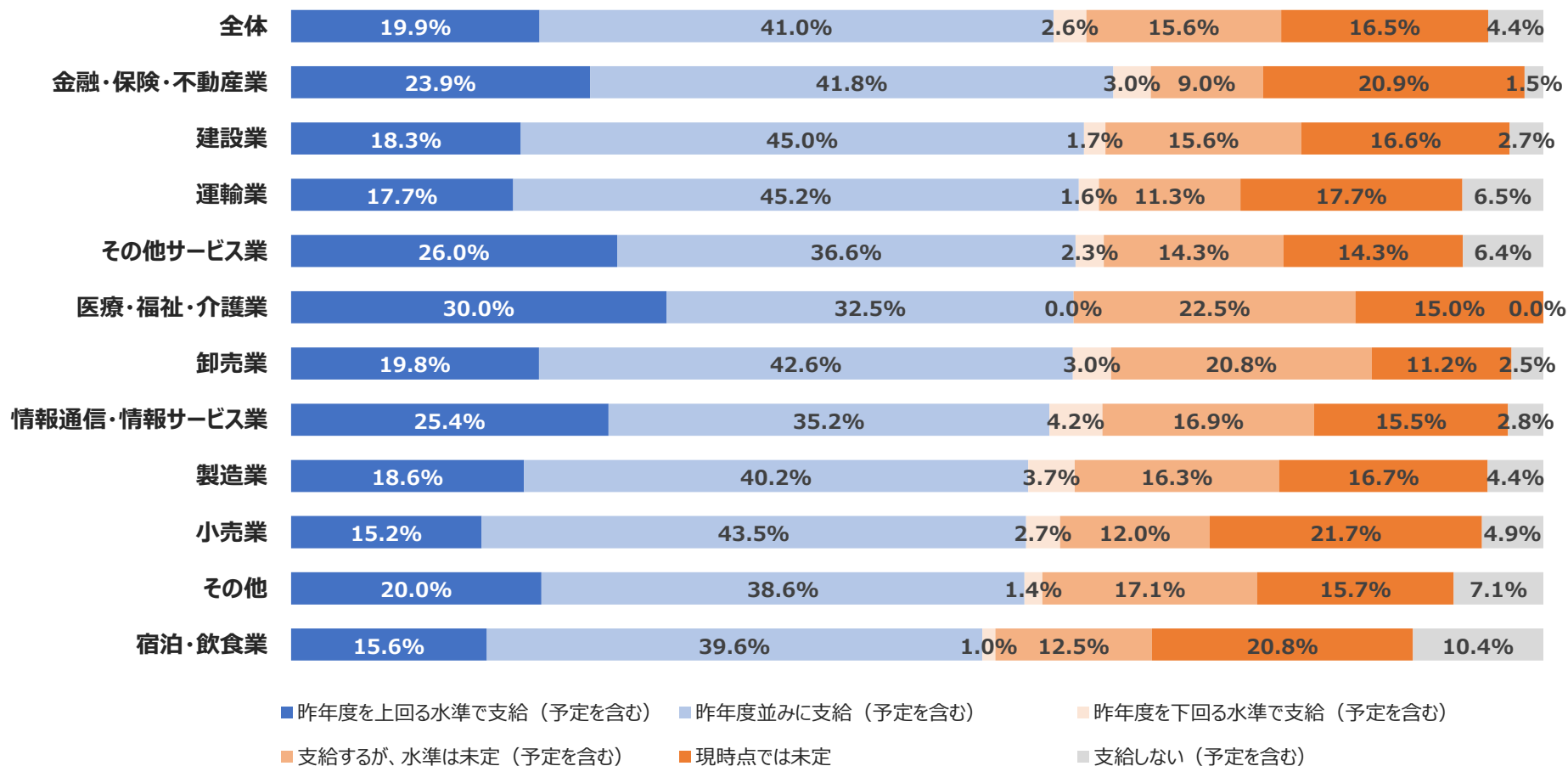
- 医療・福祉・介護業、宿泊・飲食業では、賃上げ企業の7割以上が防衛的な賃上げとなり、相対的に割合が高い。

【業種別集計】 n=1,612



- 全体では約 8 割の企業（79.1%）が賞与・一時金を支給・支給予定。
- 「昨年度を上回る水準で支給」・「昨年度並みに支給」と回答した企業が全体で約 6 割（60.9%）。

【業種別集計】 n = 2,025



連合リビングウェイジ2025簡易改定版総括表

2025/9/16

世帯構成	単身成人	2人(成人・ 保育児)	2人 (成人男女)	3人(成人・ 中学生・小 学生)	3人(成人男 女・小学生)	4人(成人男 女・小学生2 人)	4人(成人男 女・高校生・ 中学生)
住居間取り	1K	1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK
1. 食料費	43,092	55,032	81,691	90,689	101,128	108,839	135,093
内食費	20,275	26,358	40,550	56,770	54,743	58,595	72,382
昼食代	12,467	12,467	24,934	12,467	24,934	24,934	37,401
外食費	4,116	6,857	6,857	9,608	9,608	10,973	10,973
し好食費	6,234	9,350	9,350	11,844	11,844	14,337	14,337
2. 住居費	52,976	60,346	60,346	64,557	64,557	79,296	79,296
家賃・管理費・更新料	52,640	60,009	60,009	64,220	64,220	78,959	78,959
住宅保険料	337	337	337	337	337	337	337
3. 光熱・水道費	9,479	17,374	17,374	20,527	20,527	24,414	24,414
電気代	3,989	6,874	6,874	7,835	7,835	9,106	9,106
ガス代	3,443	5,978	5,978	6,798	6,798	7,454	7,454
上下水道費	2,047	4,523	4,523	5,894	5,894	7,854	7,854
4. 家具・家事用品	4,707	8,787	9,115	10,673	10,941	12,468	12,468
耐久消費財	1,725	4,126	4,295	4,126	4,295	4,684	4,684
室内装備品・照明器具・寝具類	925	1,701	1,810	2,517	2,626	3,379	3,379
台所・調理用品・食器	666	1,199	1,206	1,360	1,350	1,470	1,470
玄関・洗濯・裁縫・掃除・風呂用品	441	566	608	797	797	886	886
消耗品	951	1,195	1,195	1,872	1,872	2,049	2,049
5. 被服・履物費	11,630	16,419	20,639	25,174	25,474	30,309	38,058
被服費	6,540	9,671	11,178	13,734	14,309	17,440	19,305
衣料小物	1,994	2,374	3,793	3,565	4,220	4,647	6,081
履き物	1,437	2,604	2,844	5,245	4,011	5,177	8,127
クリーニング代	1,660	1,770	2,824	2,630	2,935	3,045	4,545
6. 保健・医療費	13,669	15,984	23,757	29,547	31,097	38,406	40,564
医薬品	833	1,213	1,213	1,520	1,520	1,825	1,825
医療器具	2,282	2,446	3,178	4,041	3,807	4,436	5,287
理美容用品	4,559	5,130	7,376	8,201	8,885	10,365	11,671
医療費	3,695	3,695	7,390	11,085	11,085	14,780	14,780
医療保険料	2,300	3,500	4,600	4,700	5,800	7,000	7,000
7. 交通・通信費	11,025	12,124	19,205	21,620	21,620	24,035	33,729
交通費	2,829	2,829	5,658	7,073	7,073	8,488	11,317
郵便費	181	362	362	543	543	724	724
通信費	8,015	8,933	13,185	14,004	14,004	14,823	21,688
8. 教育費	0	5,399	0	21,575	8,244	16,488	32,284
高等学校	0	0	0	0	0	0	18,953
中学校	0	0	0	13,331	0	0	13,331
小学校	0	0	0	8,244	8,244	16,488	0
保育施設	0	5,399	0	0	0	0	0
9. 教養娯楽費	10,966	18,145	23,877	25,253	27,697	31,517	36,172
教養娯楽耐久財	1,724	2,949	2,545	3,687	3,430	4,316	4,317
家庭教養文房具	229	229	229	229	229	229	229
情報料	3,197	7,324	9,471	7,324	9,471	9,471	9,471
娯楽費	2,769	2,769	5,538	6,092	6,646	7,753	9,969
レジャー費	3,047	4,874	6,093	7,921	7,921	9,748	12,186
10. その他	12,869	12,869	20,032	16,125	21,118	22,203	25,784
社会的交際費	5,706	5,706	5,706	5,706	5,706	5,706	5,706
小遣い(成人)	7,163	7,163	14,326	7,163	14,326	14,326	14,326
小遣い(成人以外)	0	0	0	3,256	1,085	2,171	5,752
月間消費支出計	170,413	222,480	276,037	325,740	332,404	387,976	457,861
(自動車保有の場合)	210,281	262,348	315,905	365,608	372,272	427,844	497,729
児童手当受給額	0	15,000	0	20,000	10,000	20,000	10,000
月間必要生計費	170,413	207,480	276,037	305,740	322,404	367,976	447,861
(自動車保有の場合)	210,281	247,348	315,905	345,608	362,272	407,844	487,729
年間必要生計費	2,044,955	2,489,757	3,312,441	3,668,880	3,868,850	4,415,708	5,374,332
(自動車保有の場合)	2,523,370	2,968,172	3,790,856	4,147,295	4,347,265	4,894,123	5,852,747

2025簡易改定版連合リビングウェイジ

LW年額	2,505,598	3,037,399	4,157,685	4,568,825	4,923,989	5,713,255	6,998,657
(自動車保有の場合)	3,140,686	3,640,652	4,835,689	5,229,252	5,595,277	6,389,695	7,735,127
LW月額	208,800	253,100	346,500	380,700	410,300	476,100	583,200
(自動車保有の場合)	261,700	303,400	403,000	435,800	466,300	532,500	644,594
LW時間額(月164h)	1,270	1,540	2,110	2,320	2,500	2,900	3,560
(自動車保有の場合)	1,600	1,850	2,460	2,660	2,840	3,250	3,930

※LW時間額＝LW月額/164時間（「賃金構造基本統計調査」所定内実労働時間数全国平均の直近3年間の平均）
 ※成人はいずれも勤労者を想定
 ※2人（成人男女）世帯はいずれも勤労者を想定。ただしLW時間額は世帯として必要な時間額であることに留意
 ※成人・高校生・中学生について男女の別の記載がない構成員区分については、女性の数値を用いた
 ※2024連合リビングウェイジに2025年7月時点の物価上昇を反映(総務省「消費者物価指数」全国中分類指数)

・連合リビングウェイジとは・・・

- 労働者が最低限度の生活を営むのに必要な賃金水準（※参照）を連合が独自に試算しているもので2003年に初めて設定し、概ね5年ごとに改定（2022年以降は毎年簡易改訂版を作成）。首都の東京から最も近い県庁所在地であることや、電車が結節する鉄道交通の要衝で都心との交通も利便性が高いこと、バス路線を含めた公共交通機関を利用すれば通勤・通学などに不便がなく通勤時間などが過度な負担とならないこと、駅を中心に住宅街が広がり家賃相場は東京より低いこと、買い物も容易で日常生活における利便性が高いことなどから、埼玉県さいたま市をモデル地域に設定。都道府県別の算出方法は、さいたま市のものを住居費以外と住居費に分けて、それぞれ地域差を推測して計算し、それを合算した。住居費以外は2023年小売物価統計調査（構造編）の「家賃を除く総合」指数をベースに試算（さいたま市100×算出した指数）。住居費は2023年住宅・土地統計調査の「1ヵ月当たり家賃・間代」と「1ヵ月当たり共益費・管理費」をベースに試算。
- 健康に働き続ける基本となる「衣・食・住」と「保健・医療」に関わる費用、社会的・経済的なつながりに必要となる「交通・通信費」「交際費」、健康で文化的な最低限度のために必要な「教育費」「教養・娯楽費」を、項目ごとにマーケット・バスケット方式（最低限の生活に絶対必要な品物・サービスなど、必需品の個数、枚数などを一つ一つ積み上げた計算方法）により設定した。
- 各項目については、大多数（概ね7割程度の家庭が保有しているかどうかで判断）の労働者が利用・購入できるもので構成した。
- 項目別の算出の考え方は、
例えば、・「食料費」は、社会とのつながりやささやかな楽しみのための「外食費」、英気を養うためにはささやかな楽しみが必要として飲酒・菓子・飲料の購入費用のための「嗜好食費」、主に家庭内での食事（消費者物価指数を考慮し1日・770円に設定、家族構成や年齢により変動）に要する費用としての「内食費」、通勤日・通学日の昼食（1日580円、その分内食費は減額）に要する費用としての「昼食代」と分けて計算。
 - ・「住宅費」は住生活基本計画（全国計画）の最低居住面積水準を満たすことを念頭に、さいたま市内に実在する物件から選定。
 - ・「家具・家事用品」「被服・履物」「保健・医療費等」などで購入が必要な品目の価格は、イオン、ヤマダ電機、島忠の実売データやインター年と通信販売等の情報を基に計算。
 - ・日常の移動手段は、徒歩・自転車・公共交通機関の利用を基本としているが、関連組織の協力のもと、自家用車保有にかかる費用を39,868円/月（5年落ちの1500cc乗用車の購入費用、点検費用、車検1回、駐車場代、月200km走行の燃料代など含む）として計算。
 - ・税・社会保険料は、各項目、品目の価格を計算した後、消費支出合計にもとづ

き税・社会保険料込みの年間必要性経費を計算。

など、項目ごとに基本的な考え方のもと試算している。

※ 労働者が最低限度の生活を営むのに必要な賃金水準とは・・・

「健康で文化的な生活（国民の３つの義務に鑑み、原則として納税義務を果たせることを想定）ができ、労働力を再生産（生活の糧であるとともに、子の養育を含めた主たる家計としての役割も想定）し、社会的体裁（他者との交流や人間関係の構築・維持、常識的な頻度の冠婚葬祭や規制などを想定）を保持するために最低限必要な水準」

年別リビングウェッジの推移

県名	年	2021			2022			2023			2024			2025		
	項目	単身	自動車有	最賃額	単身	自動車有	最賃額	単身	自動車有	最賃額	単身	自動車有	最賃額	単身	自動車有	最賃額
香川	時給	1,010	1,309	848	1,040	1,352	878	1,070	1,376	918	1,130	1,440	970	1,150	1,470	1,036
	引上げ率				2.97%	3.28%	3.54%	2.88%	1.78%	4.56%	5.61%	4.65%	5.66%	1.77%	2.08%	6.80%
埼玉	時給	1,070	1,388	956	1,110	1,412	987	1,140	1,448	1,028	1,210	1,530	1,078	1,240	1,550	1,141
	引上げ率				3.74%	1.73%	3.24%	2.70%	2.55%	4.15%	6.14%	5.66%	4.86%	2.48%	1.31%	5.84%

※ 2024 年の引き上げ率が高いのは 2021 年以降の物価変動や生活スタイルの変化などを反映するために品目リストの見直しが行われたことが要因（より実態を反映したものになった）。また、2021 年に比べて、上昇幅が大きかったものは、食料費が 5,000 円以上で最大、次いで住居費が 3,000 円以上増の順となった。

2025都道府県別リビングウェッジ(LW)と2025地域別最低賃金との比較

2025/9/16

		2025LW			2025LW(自動車保有の場合)			⑤2025 地域別 最低賃金 (円)	地域物価指数	
		①時間額*1	②月額*2	最賃比	③時間額*1	④月額*2	最賃比		住居費以外 *3	住居費 *4
		②/164h(円)	(円)	⑤/①	④/164h(円)	(円)	⑤/③		さいたま市=100	
地質A	東 京	1,370	225,000	89.5	1,700	278,000	72.1	1,226	101.0	127.8
	神 奈 川	1,300	213,000	94.2	1,630	267,000	75.2	1,225	101.5	104.5
	大 阪	1,220	200,000	96.5	1,540	252,000	76.4	1,177	98.1	88.6
	埼 玉	1,240	203,000	92.0	1,550	255,000	73.6	1,141	98.8	91.7
	愛 知	1,190	195,000	95.8	1,510	247,000	75.5	1,140	97.3	82.5
	千 葉	1,240	204,000	91.9	1,560	256,000	73.1	1,140	99.7	91.1
地質B	京 都	1,230	201,000	91.2	1,550	254,000	72.4	1,122	99.8	86.4
	兵 庫	1,210	199,000	92.2	1,520	250,000	73.4	1,116	98.0	86.6
	静 岡	1,180	193,000	93.0	1,490	244,000	73.6	1,097	97.5	77.0
	三 重	1,160	191,000	93.7	1,480	243,000	73.4	1,087	98.0	72.2
	広 島	1,180	194,000	91.9	1,490	245,000	72.8	1,085	98.0	77.0
	滋 賀	1,180	193,000	91.5	1,490	245,000	72.5	1,080	97.7	76.9
	北 海 道	1,190	195,000	90.3	1,510	248,000	71.2	1,075	101.8	67.8
	茨 城	1,150	189,000	93.4	1,460	240,000	73.6	1,074	96.8	71.1
	栃 木	1,150	188,000	92.9	1,460	239,000	73.2	1,068	96.8	70.3
	岐 阜	1,140	187,000	93.4	1,450	238,000	73.4	1,065	96.4	69.4
	富 山	1,150	189,000	92.3	1,470	241,000	72.2	1,062	97.8	69.1
	長 野	1,150	188,000	92.3	1,460	240,000	72.7	1,061	97.2	69.8
	福 岡	1,180	193,000	89.6	1,490	244,000	70.9	1,057	97.7	75.9
	山 梨	1,150	188,000	91.5	1,460	239,000	72.1	1,052	97.2	68.4
	奈 良	1,180	194,000	89.1	1,490	245,000	70.5	1,051	97.4	79.5
	群 馬	1,130	185,000	94.1	1,430	235,000	74.3	1,063	95.7	67.3
	新 潟	1,150	188,000	91.3	1,460	240,000	71.9	1,050	97.1	69.9
	石 川	1,160	191,000	90.9	1,480	243,000	71.2	1,054	98.9	69.6
	福 井	1,160	191,000	90.8	1,480	243,000	71.1	1,053	98.5	71.1
	岡 山	1,160	190,000	90.3	1,470	241,000	71.2	1,047	97.1	72.7
	和 歌 山	1,130	186,000	92.5	1,450	238,000	72.1	1,045	97.7	64.4
	徳 島	1,150	189,000	91.0	1,470	241,000	71.2	1,046	98.6	66.4
	山 口	1,150	188,000	90.7	1,470	241,000	71.0	1,043	99.3	63.7
	宮 城	1,200	196,000	86.5	1,510	248,000	68.7	1,038	99.6	76.5
	香 川	1,150	189,000	90.1	1,470	241,000	70.5	1,036	98.2	68.3
	島 根	1,150	189,000	89.8	1,470	241,000	70.3	1,033	99.3	64.3
	愛 媛	1,140	187,000	90.6	1,460	239,000	70.8	1,033	98.2	63.8
	福 島	1,150	188,000	89.8	1,460	240,000	70.8	1,033	98.2	66.2
地質C	鳥 取	1,150	188,000	89.6	1,460	240,000	70.5	1,030	98.5	65.4
	佐 賀	1,140	187,000	90.4	1,460	239,000	70.5	1,030	97.5	67.0
	山 形	1,180	193,000	87.5	1,500	246,000	68.8	1,032	100.7	68.4
	大 分	1,130	185,000	91.6	1,450	237,000	71.4	1,035	97.4	63.2
	青 森	1,130	186,000	91.1	1,450	238,000	71.0	1,029	98.2	61.9
	長 崎	1,150	188,000	89.7	1,470	241,000	70.1	1,031	98.7	65.2
	鹿 児 島	1,100	181,000	93.3	1,410	232,000	72.8	1,026	95.8	60.1
	熊 本	1,160	190,000	89.1	1,480	242,000	69.9	1,034	98.9	67.1
	高 知	1,150	189,000	89.0	1,480	242,000	69.1	1,023	99.5	63.9
	宮 崎	1,120	183,000	91.3	1,430	234,000	71.5	1,023	96.7	61.5
	沖 縄	1,190	195,000	86.0	1,510	248,000	67.7	1,023	100.0	74.0
	岩 手	1,150	189,000	89.7	1,480	242,000	69.7	1,031	99.3	65.3
	秋 田	1,140	187,000	90.4	1,460	239,000	70.6	1,031	98.5	62.9

*1 ①と③は、それぞれ月額である②と④を「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)の所定内実労働時間数全国平均の直近3年平均で除し、10円未満は四捨五入

*2 さいたま市のリビングウェッジ(成人単身)を住居費と住居費以外に分解し、それぞれさいたま市を100とする地域物価指数(*3*4)を乗じて算出

*3 『住居費以外の地域物価指数』は、「小売物価統計(構造編)」(総務省統計局, 2024)の「家賃を除く総合」指数から算出

*4 『住居費の地域物価指数』は、「住宅・土地統計調査」(総務省統計局, 2023)「1か月当たり家賃・間代」(0円を含まない)と「1か月当たり共益費・管理費」(0円を含まない)を足した額から算出